



2023年11月29日

2023年冬季ボーナス支給(見込み)アンケート調査結果(2023年10月調査)

株式会社ひろぎんホールディングス(社長 部谷 俊雄)は、「2023年冬季ボーナス支給(見込み)アンケート調査結果(2023年10月調査)」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部 経済産業調査グループ
TEL (082) 245-5151 (代表)

2023年冬季ボーナス支給(見込み) アンケート調査結果(2023年10月調査)



(写真提供) PIXTA

要 約

1. 広島県内企業の2023年冬季の正社員一人当たりボーナス支給額(508.4千円)は前年比+2.5%と2年連続のプラスとなり、2018年(同+2.2%)の伸びを上回る増加を見込んでいる。また、ボーナス支給総額も同+2.4%と、昨年を引き続き前年を上回る見込みである。
2. 正社員一人当たりのボーナス支給額が前年から「増加」する企業の割合は61.0%と昨年(49.5%)を大きく上回り、3年連続して増加している。
3. ボーナス支給の決定要因として、「決算の状況」のほか「足元の業況」、「従業員の士気向上」を挙げる割合が引き続き高いが、昨年との比較では、「人材の確保」や「物価の動向」を挙げる割合が上昇している。
4. 非正規社員(パート・アルバイト除き)一人当たりボーナス支給額(102.1千円、同+2.4%)も正社員同様に前年を上回る見込みである。

【調査概要】

- 対象企業…広島県内企業 442 社
- 調査時期…2023年10月上旬～11月上旬
- 調査方法…直接渡しによるアンケート方式(記名式)
- 有効回答企業…318社(回答率71.9%)
- 有効回答企業の支給人員数…正社員47,753人、非正規社員13,614人
(注)支給額・支給率ともに加重平均で算出

I. 正社員のボーナス

1. 一人当たりの支給額

(1) 支給額の増減

広島県内企業の2023年冬季の正社員一人当たりボーナス支給額（508.4千円）は前年比+2.5%と2年連続して前年を上回る見込みである（図表1）。

製造業（同+2.4%）、非製造業（同+2.6%）、資本金1億円以上（同+3.3%）、1億円未満（同+1.9%）のいずれも前年を上回る見込みである。

図表1 2023年冬季 正社員一人当たりのボーナス支給額

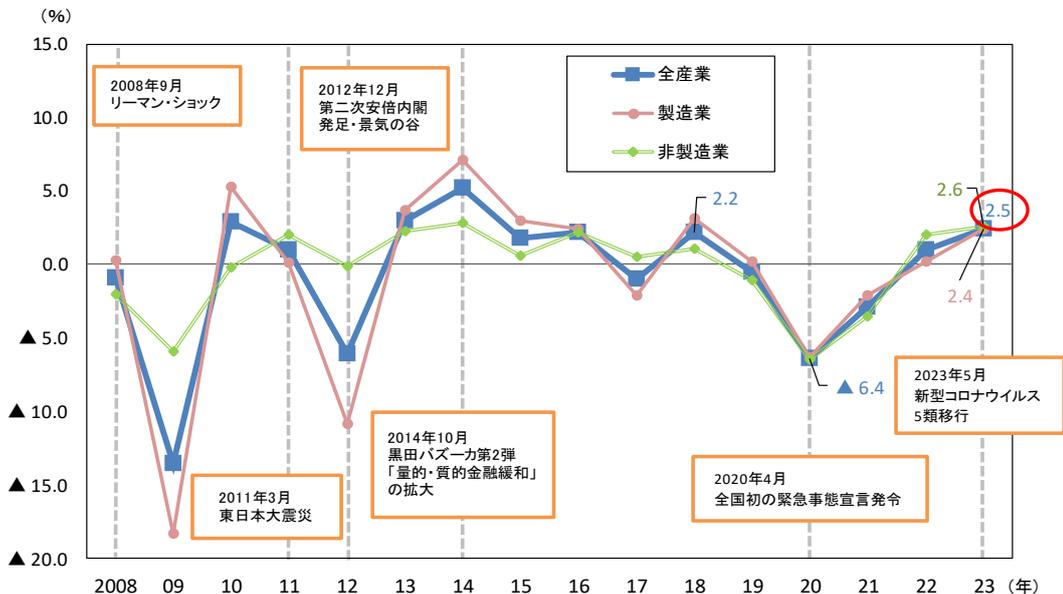
	全産業 (n=277)	製造業 (n=118)	非製造業 (n=159)	1億円以上 (n=49)	1億円未満 (n=228)
一人当たり支給額	508.4千円	571.4千円	452.0千円	614.5千円	428.4千円
前年差	+ 12.2千円	+ 13.4千円	+ 11.4千円	+ 19.4千円	+ 7.8千円
前年比	+ 2.5 %	+ 2.4 %	+ 2.6 %	+ 3.3 %	+ 1.9 %
一人当たり基本給	258.1千円	276.0千円	241.7千円	283.3千円	239.2千円
前年比	+ 1.9 %	+ 1.9 %	+ 1.5 %	+ 1.5 %	+ 2.2 %
ボーナス支給率	1.97ヵ月	2.07ヵ月	1.87ヵ月	2.17ヵ月	1.79ヵ月
前年差	+ 0.01ヵ月	+ 0.01ヵ月	+ 0.02ヵ月	+ 0.04ヵ月	▲ 0.01ヵ月

(注1) 昨冬の支給実績、今冬の支給見込み両方の回答があった277社

(注2) 支給率=ボーナス支給額/人÷基本給/月・人

冬季ボーナス支給額は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って2020年は前年比▲6.4%と大きく落ち込んだが、その後回復し、今冬は2018年（同+2.2%）を上回る伸びとなっている（図表2）。

図表2 正社員一人当たりの冬季ボーナス支給額（前年比）の推移

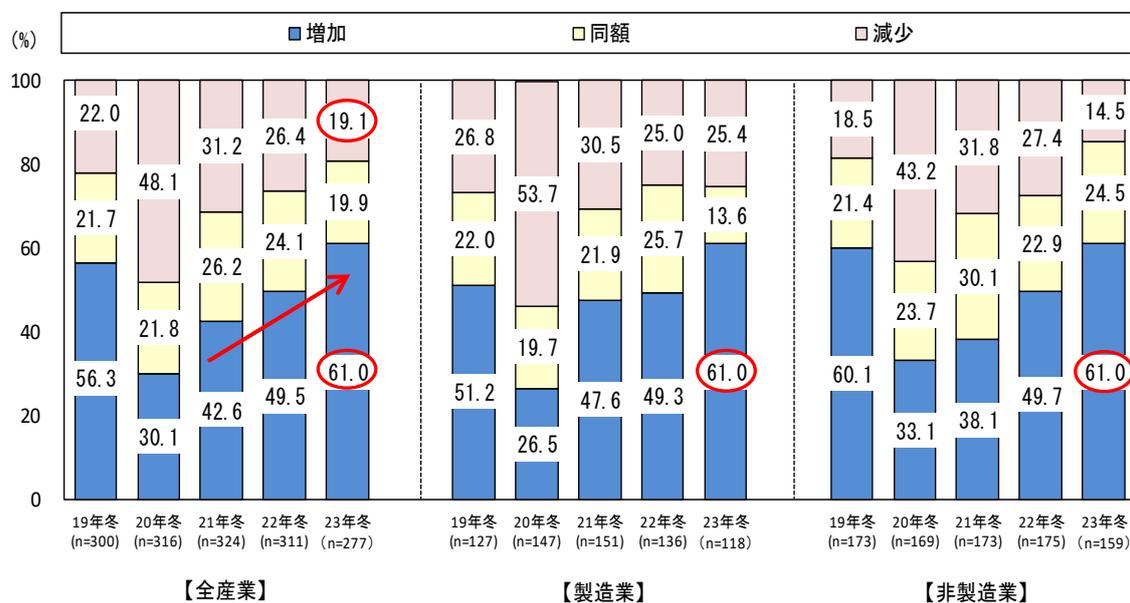


(注) 各年とも見込みの数値

(2) 増減企業数

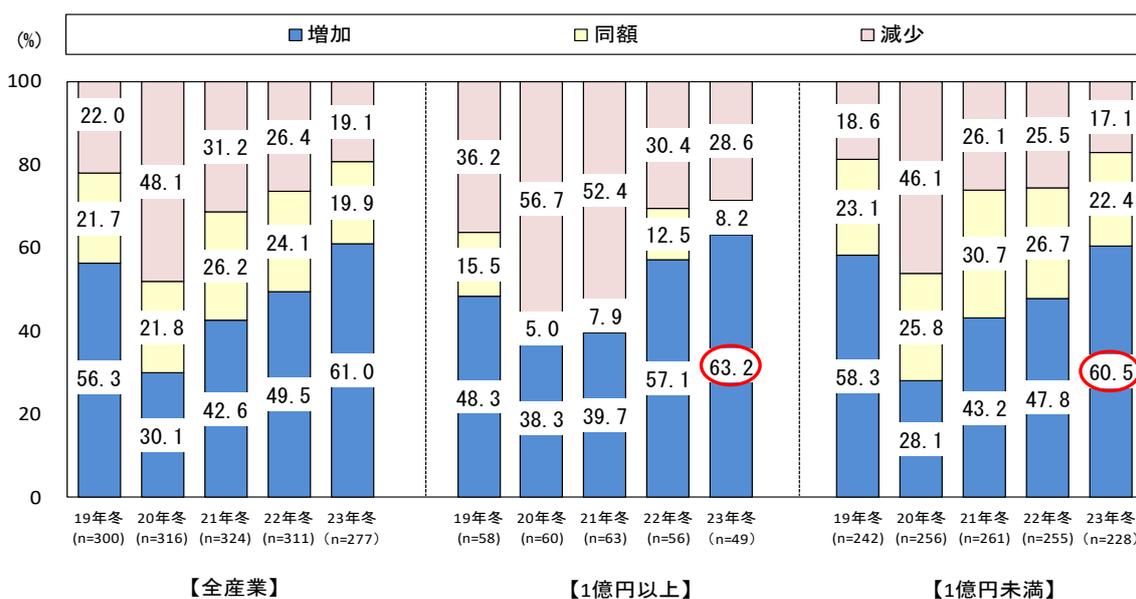
正社員一人当たりのボーナス支給額が前年から「増加」する企業の割合は61.0%と、2022年(49.5%)を大きく上回って3年連続で上昇しており、製造業・非製造業とも同様の傾向である(図表3)。

図表3 正社員一人当たりの冬季ボーナス支給額の増減企業数
【製造業・非製造業別】



規模別にみても、「増加」の割合は、資本金1億円以上の企業、1億円未満の企業ともに6割を超えている(図表4)。

図表4 正社員一人当たりの冬季ボーナス支給額の増減企業数
【資本金規模別】



2. 支給総額

(1) 支給総額の増減

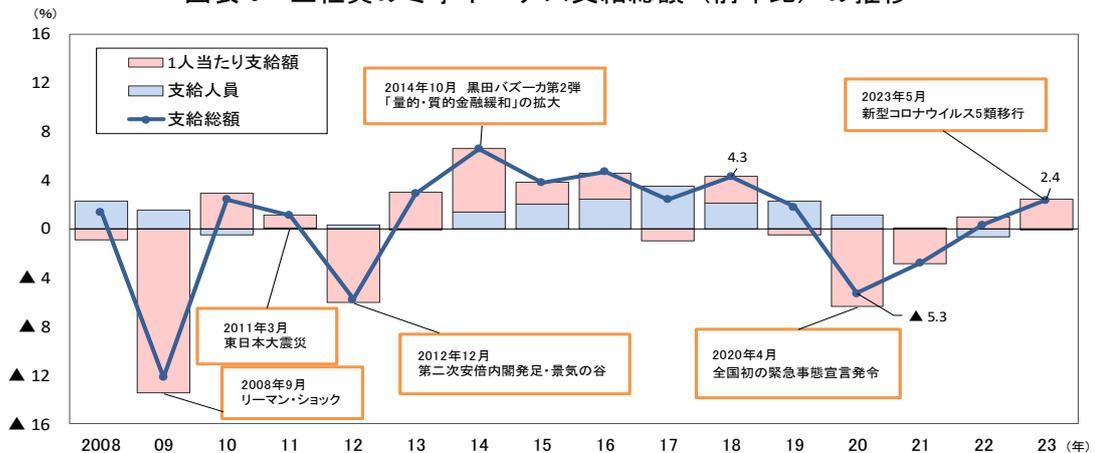
2023年冬季ボーナスの支給総額は前年比+2.4%と、2年連続で前年を上回る見込みである(図表5・6)。

うち、製造業(同+2.0%)は支給人員(同▲0.4%)が減少したものの、一人当たり支給額の増加から前年を上回り、非製造業(同+2.8%)は支給人員、一人当たり支給額ともに前年を上回っている。

図表5 2023年冬季ボーナス支給総額(前年比)

	全産業 (n=277)	製造業 (n=118)	非製造業 (n=159)
支給総額	+ 2.4 %	+ 2.0 %	+ 2.8 %
一人当たり支給額	+ 2.5 %	+ 2.4 %	+ 2.6 %
支給人員	▲ 0.1 %	▲ 0.4 %	+ 0.2 %

図表6 正社員の冬季ボーナス支給総額(前年比)の推移

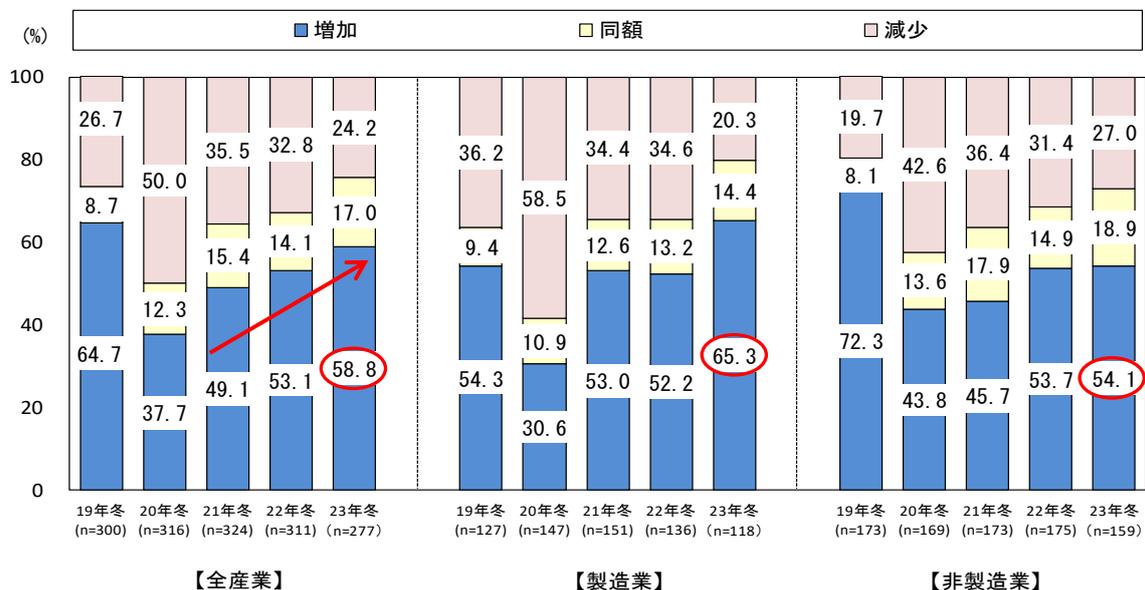


(2) 増減企業数

ボーナス支給総額が前年から「増加」する企業(58.8%)の割合は6割近くとなり、3年連続で上昇する見込みである(図表7)。

とくに製造業は「増加」企業の割合が65.3%と、2022年(52.2%)を大きく上回っている。

図表7 正社員のボーナス支給総額の増減企業数



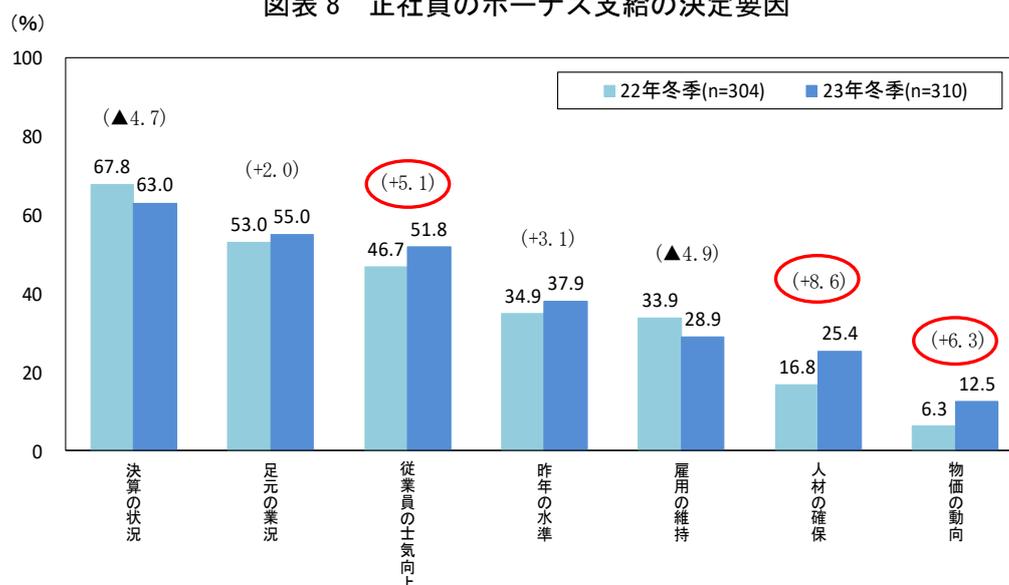
3. ボーナス支給の決定要因

(1) 全体

正社員のボーナス支給の決定要因としては、「決算の状況」(63.0%)を挙げる割合が最も高く、次いで「足元の業況」(55.0%)、「従業員の士気向上」(51.8%)などの順となっている(図表8)。

前年との比較では、経済活動再開の中で「人材の確保」(前年比+8.6%ポイント)や「従業員の士気向上」(同+5.1%ポイント)のほか、「物価の動向」(同+6.3%ポイント)を挙げる割合が上昇している。

図表8 正社員のボーナス支給の決定要因



(注1) ()内の数値は回答割合の差(「23年冬季」-「22年冬季」、%ポイント)

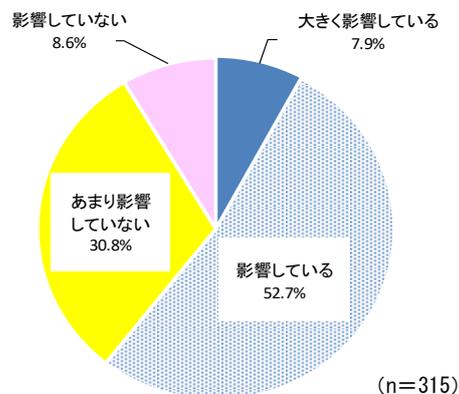
(注2)複数回答(3項目まで)

物価高のボーナスへの影響

因みに、物価高の生活への影響が今冬のボーナス支給に影響しているか尋ねたところ、約6割の企業が「影響している」と回答した(図表9)。

このうち「大きく影響している」とする企業は7.9%にとどまっており、最優先の決定要因とはならないまでも、半数以上の企業が物価高騰の社員の生活への影響を考慮に入れて、支給額を決定している。

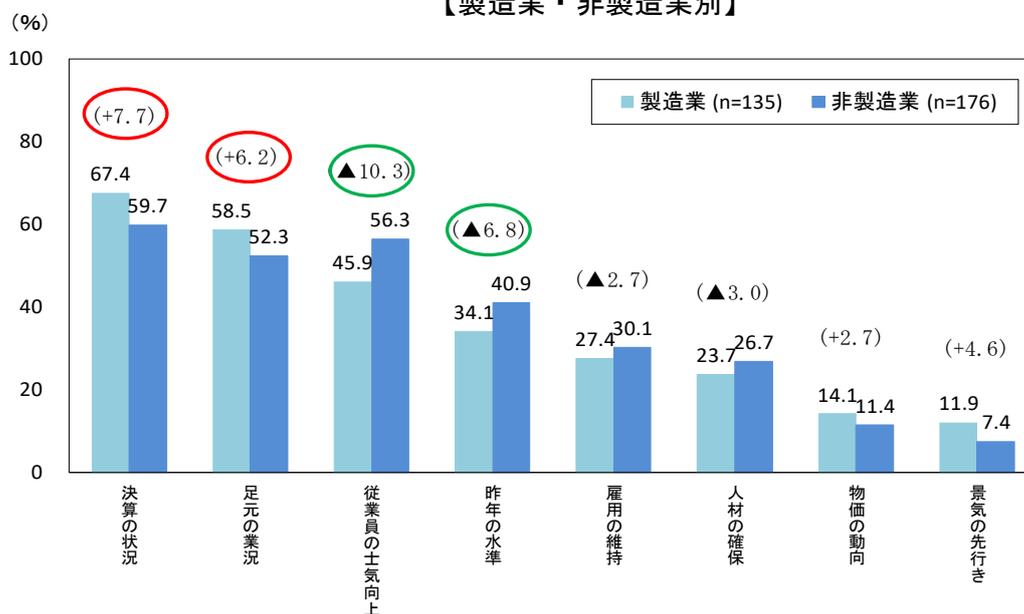
図表9 物価高のボーナスへの影響



(2) 製造業・非製造業別

製造業と非製造業を比較してみると、製造業では「決算の状況」および「足元の業況」、非製造業では「従業員の士気向上」や「昨年水準」を挙げる割合が相対的に高い（図表 10）。

図表 10 正社員のボーナス支給の決定要因
【製造業・非製造業別】

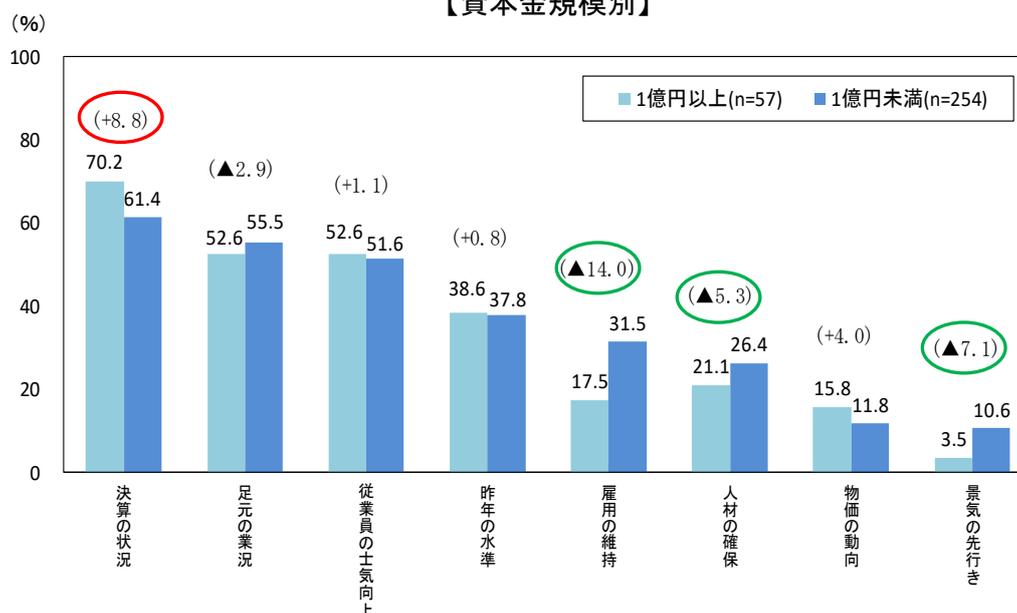


(注 1) ()内の数値は回答割合の差(「製造業」-「非製造業」、%ポイント)
(注 2)複数回答(3項目まで)

(3) 資本金規模別

規模別の比較では、資本金 1 億円以上の企業では「決算の状況」、1 億円未満の企業では「雇用の維持」や「人材の確保」のほか、「景気の先行き」を挙げる割合も相対的に高い（図表 11）。

図表 11 正社員のボーナス支給の決定要因
【資本金規模別】



(注 1) ()内の数値は回答割合の差(「1 億円以上」-「1 億円未満」、%ポイント)
(注 2)複数回答(3項目まで)

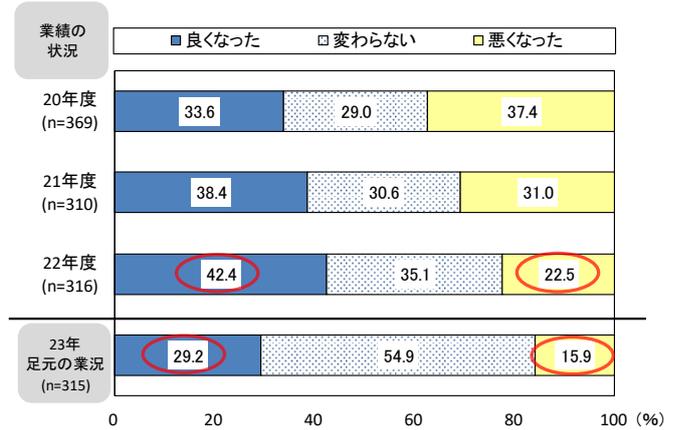
4. 業績・業況別の支給状況

(1) 直近の業績と足元の業況

直近の「22年度の業績」が前年度に比べて「良くなった」企業の割合（42.4%）が上昇する一方で、「悪くなった」とする割合（22.5%）は低下している（図表12）。

また、半年前と比較した「足元の業況」が「良くなった」とする企業は3割弱に止まるものの、「悪くなった」とする割合（15.9%）を上回っている。

図表12 業績および足元の業況

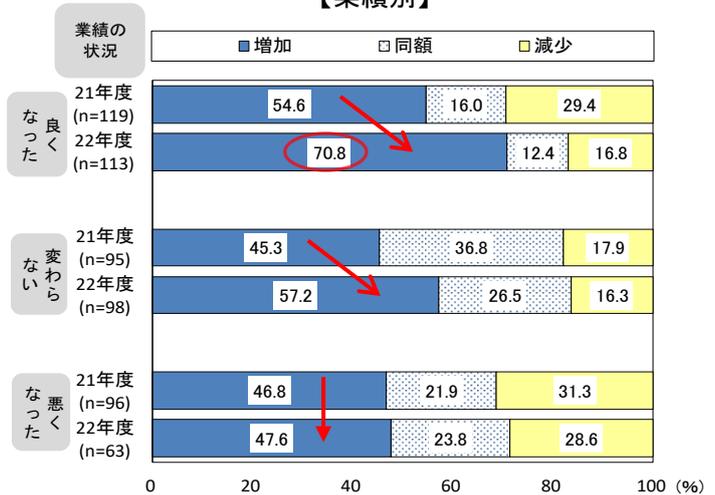


(2) 業績別の支給状況

「22年度の業績の状況」別に、正社員一人当たりボーナス支給額の増減企業数をみると、業績が「良くなった」企業では「増加」の割合が前年から16.2%ポイント上昇し、70.8%に達した（図表13）。

また、「増加」企業の割合は、業績が「変わらない」企業においても上昇して6割近くを占め、「悪くなった」企業でも5割近くで横這いとなっている。

図表13 正社員一人当たり支給額の増減企業数【業績別】

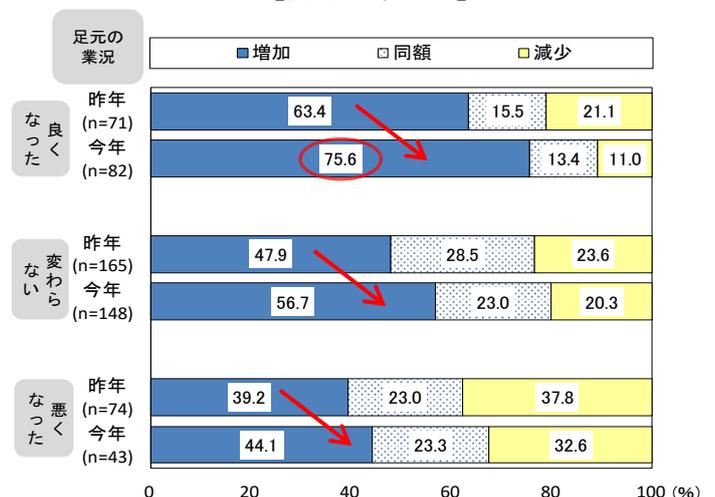


(3) 足元の業況別の支給状況

半年前と比較した「足元の業況」別に、正社員一人当たりボーナス支給額の増減企業数をみると、業況が「良くなった」企業では「増加」の割合が12.2%ポイント上昇し、75.6%に達した（図表14）。

また、「増加」企業の割合は、業況が「変わらない」あるいは「悪くなった」企業においても上昇している。

図表14 正社員一人当たり支給額の増減企業数【足元の業況別】



Ⅱ. 非正規社員のボーナス

1. 一人当たり支給額・支給総額

非正規社員（パート、アルバイトを除く）一人当たりのボーナス支給額（102.1千円）は前年比+2.4%の見込みである（図表15）。支給人員もプラスとなり、支給総額はとくに製造業で前年を大きく上回った。

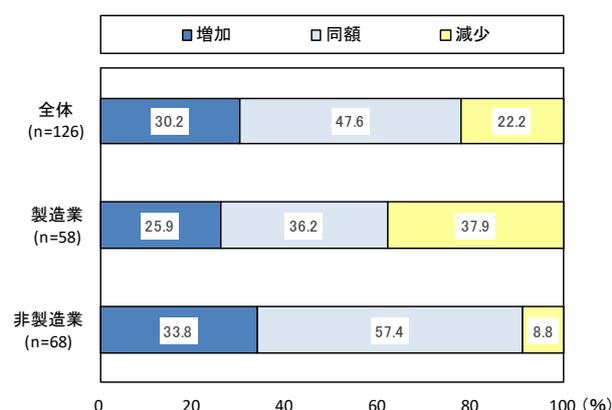
なお、非正規社員一人当たりのボーナス支給額の増減企業数をみると、「非製造業」では「増加」（33.8%）が「減少」（8.8%）を大きく上回る一方、「製造業」では「減少」（37.9%）が「増加」（25.9%）を上回っている（図表16）。

図表15 2023年冬季 非正規社員
一人当たりのボーナス支給額

	全産業 (n=126)	製造業 (n=58)	非製造業 (n=68)
一人当たり支給額	102.1 千円	192.4 千円	83.4 千円
前年比	+ 2.4 %	+ 2.8 %	+ 1.5 %
支給人員 (前年比)	+ 2.9 %	+ 5.9 %	+ 2.3 %
支給総額 (前年比)	+ 5.4 %	+ 8.9 %	+ 3.8 %

(注)昨冬の支給実績および今冬の支給見込みともに回答があった126社を集計。

図表16 非正規社員一人当たりの
ボーナス支給額の増減企業数

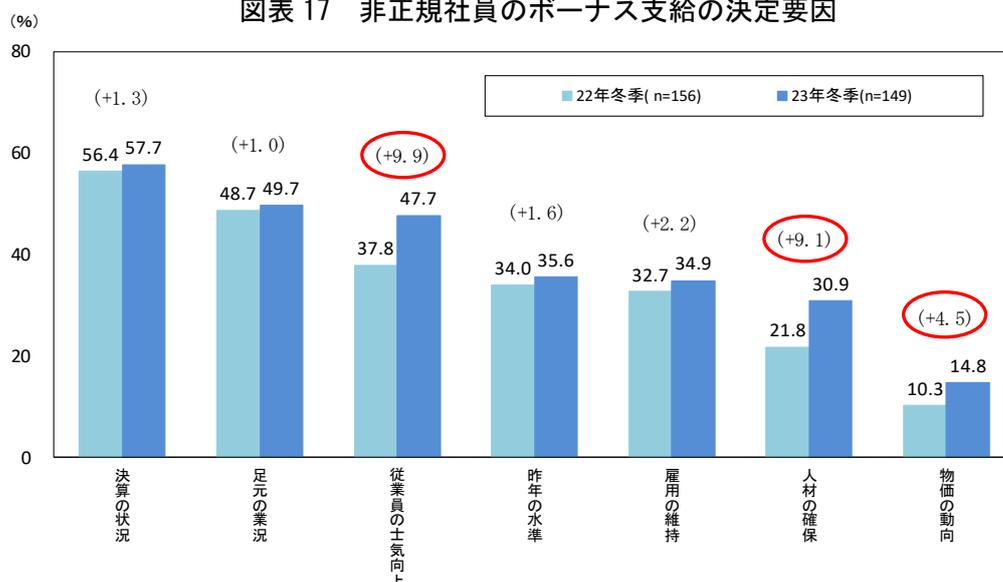


2. ボーナス支給の決定要因

非正規社員のボーナス支給の決定要因は、昨年と同様に「決算の状況」「足元の業況」を挙げる割合が高い（図表17）。

昨冬との比較では、「従業員の士気向上」や「人材の確保」のほか、「物価の動向」等の割合が上昇した。

図表17 非正規社員のボーナス支給の決定要因



(注1) ()内の数値は回答割合の差(「23年冬季」-「22年冬季」、%ポイント)

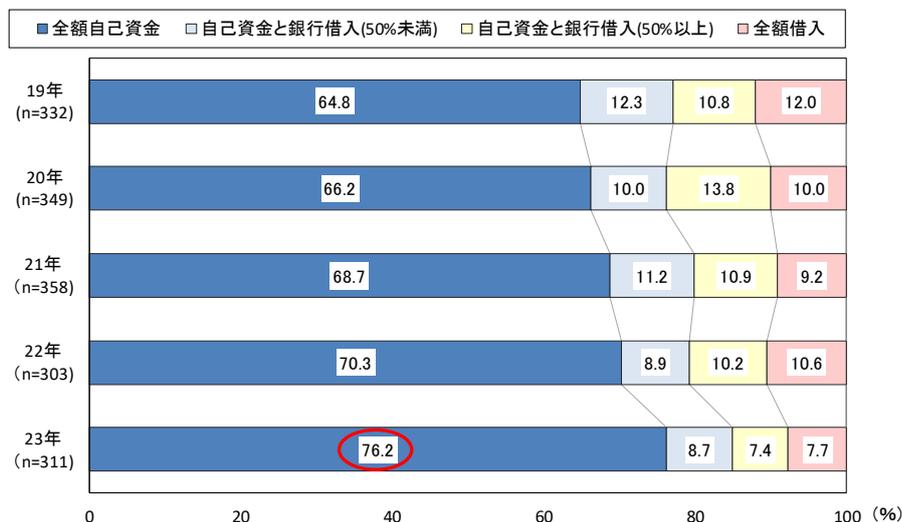
(注2)複数回答(3項目まで)

Ⅲ. ボーナス資金の調達方法

ボーナス資金の調達方法では、「全額自己資金」が76.2%を占めて最も高く、次いで「自己資金と銀行借入（50%未満）」、「全額借入」、「自己資金と銀行借入（50%以上）」の順となっている。

「全額自己資金」の割合は前年からさらに上昇し、8割弱となった（図表18）。

図表18 ボーナス資金の調達方法



おわりに

今冬の正社員一人当たりボーナス支給額は前年比+2.5%と2年連続して前年を上回り、一人当たり支給額および支給総額が昨冬から増加する企業は6割前後を占めている。

ボーナス支給の決定要因としては、引き続き「決算の状況」および「足元の業況」を挙げる企業が多く、2022年度業績の改善と、経済活動の正常化の中での足元の業況感、さらには強い人手不足感が今冬のボーナス増加を支えているとみられる。

ただし、物価上昇が長期化する中で実質購買力が低下し、アフターコロナで持ち直してきた消費マインドが慎重化している可能性がある。

そうした意味でも、今冬のボーナスの動向、さらには来年の春闘の動きを注視していく必要がある。

【参考】 業種別の23年冬季ボーナス支給(見込み)状況

	企業数	一人当たり支給額			支給率(月数)			一人当たり支給額 増減企業数割合		
		22年冬 (千円)	23年冬 (千円)	前年比 (%)	22年冬 (ヵ月)	23年冬 (ヵ月)	前年比 (ヵ月)	増加 (%)	同額 (%)	減少 (%)
全 産 業	277	496.2	508.4	+ 2.5	1.96	1.97	+ 0.01	61.0	19.9	19.1
製 造 業	118	558.0	571.4	+ 2.4	2.06	2.07	+ 0.01	61.0	13.6	25.4
食 料 品	18	497.1	476.0	▲ 4.2	1.76	1.67	▲ 0.09	38.9	22.2	38.9
織 維 ・ 衣 服	3	373.1	375.2	+ 0.6	1.68	1.65	▲ 0.03	66.7	0.0	33.3
木 材 ・ 家 具	5	302.8	313.8	+ 3.6	1.36	1.41	+ 0.05	80.0	0.0	20.0
化 学	5	735.6	701.8	▲ 4.6	2.29	2.23	▲ 0.06	40.0	0.0	60.0
鉄 鋼 ・ 金 属	15	513.4	546.1	+ 6.4	1.93	2.02	+ 0.09	53.3	26.7	20.0
一 般 機 械	12	664.2	699.0	+ 5.2	2.34	2.43	+ 0.09	83.4	8.3	8.3
電 気 機 械	5	740.6	596.2	▲ 19.5	2.75	2.19	▲ 0.56	40.0	0.0	60.0
輸 送 用 機 械	30	582.4	615.3	+ 5.6	2.16	2.21	+ 0.05	75.0	12.5	12.5
そ の 他 製 造 業	25	456.5	465.3	+ 1.9	1.82	1.84	+ 0.02	50.0	0.0	50.0
非 製 造 業	159	440.6	452.0	+ 2.6	1.85	1.87	+ 0.02	61.0	24.5	14.5
建 設	25	455.6	478.8	+ 5.1	1.65	1.72	+ 0.07	60.0	36.0	4.0
卸 売	37	530.1	540.5	+ 2.0	2.08	2.09	+ 0.01	62.2	24.3	13.5
小 売	11	490.6	500.3	+ 2.0	1.76	1.77	+ 0.01	36.4	54.5	9.1
運 輸 ・ 倉 庫	19	371.0	389.0	+ 4.9	1.78	1.81	+ 0.03	84.2	10.5	5.3
情 報 関 連	7	569.2	587.9	+ 3.3	2.22	2.22	+ 0.00	71.4	14.3	14.3
医 療 ・ 介 護	19	437.9	434.2	▲ 0.8	2.02	1.98	▲ 0.04	47.3	31.6	21.1
不 動 産	4	508.5	455.3	▲ 10.5	1.69	1.55	▲ 0.14	25.0	25.0	50.0
宿 泊 ・ 飲 食	8	194.0	248.1	+ 27.9	0.83	1.04	+ 0.21	75.0	12.5	12.5
そ の 他 非 製 造 業	29	490.9	499.3	+ 1.7	1.99	1.98	▲ 0.01	62.1	13.8	24.1

(注)昨冬の支給実績および今冬の支給見込みとも回答があった277社を集計

◆加重平均とは

加重平均とは金額の単純な平均値ではなく、従業員数のウェイトを考慮した一人当たりの平均です。

◆ご利用に際しての注意点

資本金規模別・業種別の数値を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」としてお考え下さい。